

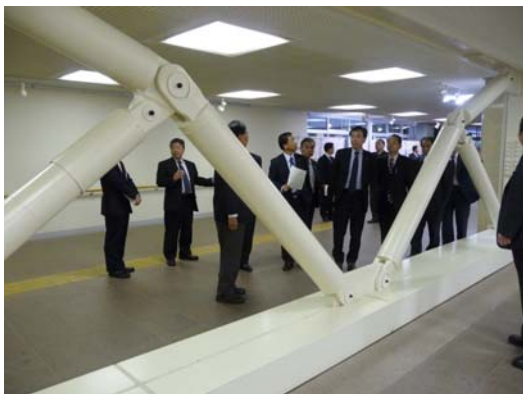
■平成21年度 総務委員会行政視察報告

委員 藤井達徳

宮城県仙台市 シティセールス戦略プランについて

1日目は、仙台市を訪問。シティセールス戦略プランについて勉強しました。都市間競争の時代を迎え、都市に新たな活力を作り出し、安心と魅力ある市民生活のニーズに応えていくためには、都市の資源を最大限活用するとともに、意識的に人、企業、投資、情報など新たな資源を国内外から獲得し、都市の力として定着させていくことが求められています。この認識のもと、仙台市では都市経営的・世界戦略的な視点に立つ、シティセールスを都市政策の重点に据えて取り組んでいます。具体的には、成長分野産業の誘致等の四つの目標を決め、その実現のためにブランド戦略を中心とする六つの戦略を全市的な視点で相互に関連づけ、有機的に結びつけながら展開しています。

このほか、築44年の本庁舎の耐震補強の現場も視察。制震ブレースの設置により揺れの収束が10分の1になり、ねじれ倒壊の危険性も半減したとのことでした。



仙台市役所



我孫子市役所

千葉県我孫子市 提案型公共サービス民営化制度について

2日目は、我孫子市を訪問。提案型公共サービス民営化制度について勉強しました。市が実施している1,100余りの全事業を対象に、企業、NPOや市民団体などから委託・民営化の提案を募集し、コストとサービスの質を総合的に審査した上で、市が実施するより市民にとってプラスと判断したものについては、提案に基づき委託・民営化を進めるといふものです。取り組みの背景には、市内に30を超えるNPO法人や300以上の市民活動団体があり、70年代に移り住んだ団塊の世代が定年を迎え、地域に帰ってくることも。また、市役所職員も大量退職を迎えることからスリムで効率的な市役所が必要でした。3年前に制度を開始し、これまでに85件の提案があり、そのうち37件が採用に至っているとのことでした。民営化により大幅なコスト削減が図られていました。事業仕分けが注目を集めている昨今、長岡市も市民協働、行政改革の視点から検討していくべき取り組みではないかと感じました。

東京都三鷹市 収納対策について 駅前市政窓口の外部委託について

3日目は、三鷹市と練馬区を訪問。収納対策と、事業部制の導入及び枠配分予算編成についてそれぞれ視察しました。三鷹市では、市税収納強化対策として、昨年3月から市役所納税課内にコールセンターを設け、催告業務に精通した民間企業の電話専門オペレーターが、市税等の現年度分新規滞納者に対して、早期の自主納付を呼びかける電話催告を実施し、成果を挙げています。このほか、市税や国民健康保険税をパソコンや携帯電話あるいはATMからも支払いができるマルチペイメントネットワーク収納いわゆるペイジーを実施。多様な納付機会を増やし、収納率の向上に取り組んでいました。また、外部委託による駅前の市政窓口を設置し、市民の利便性の向上にも取り組んでおり、市民満足度調査で95%を超える高い満足度の成果を上げていました。

東京都練馬区 事業部制の導入と 枠配分予算編成について

最後に、練馬区では各部に予算・組織・人事にかかる権限を委譲し、責任の明確化を図った上で行政運営にあたる事業部制を導入。区民の意向を敏感に把握し、迅速・的確に対応していくための手段にしていきたいとのこと。3年間の成果を検証した中で、職員への浸透が課題の一つに挙げられていました。また、枠配分予算制度も導入し、従来の予算編成を見直し、政策的な経費以外の経費については、配分された枠内で、各事業本部等の判断に基づき予算原案



三鷹駅前市政窓口

を作成することにしました。これにより、区民に身近な組織が予算編成を行うことによって、区民要望等を迅速に反映できたり、事業本部等の創意工夫が予算に反映でき、同時に、コスト意識の向上が図れるなどのメリットが挙げられていました。

3日間の視察を通して、都市間競争に勝ち抜くための知恵や市民満足度を高めるための自治体それぞれの特色ある取り組みについて勉強させていただくことができました。



練馬区役所

参 加 者

関	正史	水科	三郎
永井	亮一	藤井	達徳
笠井	則雄	高野	正義
酒井	正春	五十嵐	清光
小熊	正志	小坂井	和夫

■平成21年度 文教福祉委員会行政視察報告

委員 中村 耕一

文教福祉委員会では、10月14日から3日間、滋賀県栗東市、愛知県豊川市、同じく岡崎市、3市の行政視察を行いました。

滋賀県栗東市 学校給食の完全米飯化について

14日は栗東市の学校給食の完全米飯化について。栗東市は小学校9校、中学校3校、保育園15園、幼稚園9園の陣容。平成15年までは米飯給食は週2回でしたが、P F



栗東市役所

Cバランスや子どもたちの発育には米飯が良いという栄養士の声から、完全米飯化に向けて動き出しました。子どもたちや保護者向けアンケートでも前向きな声が多く、それに後押しされる形で、平成18年4月より完全米飯化がスタートしました。栗東市の学校給食センターは、副食調理および食器洗浄業務については民間に委託。給食調理に伴う「献立作成」「物資の選定」については、市が直接行っています。しかし当初の思惑とは異なり、学校給食センターの老朽化で調理能力が最大6,000食と限界があり、また市の財政逼迫からも現在は小学校では米飯給食が週4回、幼稚園では米飯給

食週3回となっています。さらに平成21年度から、中学校では給食自体が廃止となりました。また、パンを食べたいという子どもたちも3割いるため、月1回はパンの日を設けている現状です。完全米飯給食を目指してはいますが、学校給食センターの処理能力の問題、米飯以外も食べたいという子どもたちの気持ちなど完全実施には難しい課題も多いと感じました。

愛知県豊川市 牧野一族展について

15日は豊川市にある豊川市桜ヶ丘ミュージアム開館15周年記念特別展「三河に興りし牧野一族展」を視察しました。特別展は元和4年に長岡に転封となった初代藩主・牧野忠成の源流をひも解く興味深い展示となっています。米百俵の精神といっても源流をたどれば牧野家が三河時代から培ってきたもの。どのような状況でそのような精神が生まれたのか、牧野一族をたどりその淵源を知ることが、長岡市の教育を考える上で大切な観点と考えます。長岡市からも所蔵している資料を数多く貸し出しており、重厚な内容の展示になっていました。戦国



三河に興りし牧野一族展

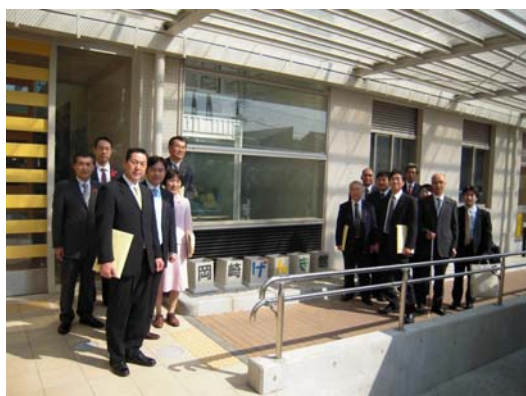
動乱期の東三河において勢力を持った牧野一族は、徳川の家臣となった後、数々の戦功をあげ、天正18年、家康の関東移封に伴い、三河牛久保を離れて上州大胡2万石の譜代大名となりました。その後、大胡藩から越後長峰を経て越後長岡へ移り、歴代藩主が藩の発展に尽くしてきました。その歴史は「常在戦場」という、三河以来の質実剛健の藩風が脈々と受け継がれていることを実感する視察となりました。

愛知県岡崎市 岡崎げんき館について

最終日、16日は岡崎市にある「岡崎げんき館」を視察。岡崎市は平成15年に中核市に移行。中核市は保健所を所管することになり、その際に市民が健やかに集い、にぎわいを創出する場となるように、保健所を核とした複合施設を市立岡崎病院跡地に建設することを計画。子どもから高齢者までの幅広い年齢層の市民が、世代に合わせた健康づくりをできる拠点として、平成20年3月にオープンしました。岡崎げんき館は岡崎市が整備する公共施設で、岡崎市で初めての「PFI手法」と「指定管理者制度」

を用いて、民間事業者である「岡崎げんき館マネジメント株式会社」が施設の維持管理・運営を行います。25年契約で総事業費112億円。民間のノウハウが活かされた結果か、当初の予想をはるかに上回るペースで利用者が推移しており、昨年度は30万人に達しています。施設は、「健康」「交流」「にぎわい」の創造をテーマに、「健康づくり」「保健衛生」「市民交流」「子ども育成」の四つのゾーンから構成されています。使い勝手のいい、市民の気軽に集える場所として機能し、それがまた健康管理を身近なものにする魅力的な施設でした。

今回の行政視察では、完全米飯給食の課題、長岡の歴史の源流、そして予防医療のための健康づくり施設を検証しました。それぞれの分野で今後の参考となる有意義な視察となりました。



岡崎げんき館

参加者

鈴木 正一	藤田 芳雄
加藤 尚登	中村 耕一
細井 良雄	池田 彌
松井 一男	大平美恵子
家老 洋	五井 文雄

■平成21年度 産業市民委員会行政視察報告

委員 関 充 夫

島根県松江市 天神町商店街について

高齢化日本一を逆に活性化につなげた天神町商店街を視察しました。行政の「お年寄りに優しいまちづくり」の提案を受け、官民一体となって展開。会議を重ねる中で、おかげ天神や交流館、バリアフリー街路などハード面での環境整備も進み、商店街の活性化だけにとらわれずに、日本一の高齢者県をプラスにとる発想の転換とまちづくりの視点をもって商店街が動き出しました。商業の活性化だけにとらわれなかったことで障害者福祉施設や大学との連携もとれ、結果としてお年寄りのみならず、子どもから若者も含む幅広い年齢層と広いエリアからの人を招くことに成功。各個店の繁盛のみでなく、全体として地域の在り方を共通認識したこと、さらにリーダーが2人以上いたことがポイントでした。商業者を含めた地域住民が自らまちづくりという大きな視点を持つことで、様々なセクションと連携ができ、ひいてはそれが商店街の活性化にも寄与すると感じました。



天神町商店街



鉄の歴史村

島根県雲南市 雲南ブランドプロジェクトについて 中山間地における産業活性化について

午前中は、雲南市役所で雲南ブランドプロジェクトについて説明を受けました。雲南市（平成16年に5町1村の合併）の市民一人ひとりが、新市に自信と誇りと愛着を持って、新市を輝かせようと始めたプロジェクトです。「幸運なんです。雲南です。」をシンボルにとらえ、映画「うん、何？」とのコラボレーションなど、さまざまなアクションプランを実行しています。当市でも合併後、さまざまな手段で新市の一体感の醸成に取り組んでいますが、このように市の名前を冠してのブランド育成（確立）の活動は、間口も広いため多くの市民がかかりやすく、新市へ早くなれ親しめることで地域活性化が期待できると感じました。

午後は、旧吉田村時代に村や住民が出資して設立した、第三セクター（株）吉田ふるさと村を視察しました。製造発売している卵かけごはん専用醤油「おたまはん」は、卵かけごはんのブームをつくり、全国的ヒット商品となりました。出資や雇用、製造

で地元を重視し、身の丈にあった経営と説明を受けましたが、2千人程の地域で従業員約60人、平成15年度の年商約4億円の黒字経営には驚かされます。現在は、食品製造以外に水道工事業や広域路線バスの委託運営、国民宿舎の指定管理者も行っています。工場見学後には、今後展開予定の旧村内観光施設（稲わら工房を核とした鉄の歴史村と管谷たたら山内）も見学しましたが、その内容には素直に感動しました。そもそも旧吉田村地域は近代製鉄技術が導入されるまで「たたら」製鉄による和鋼・和鉄の産地の中心地であり、当時の遺産が残っています。地元住民をガイドに養成し、各家がかつての屋号の看板を揚げた一坪博物館など、フィールドミュージアム的取り組みもありました。地域の維持・発展にはユニークな発想と大胆な実行力、さらには地域を愛する熱意の必要性を感じました。

島根県出雲市

出雲市

次世代エネルギーパーク計画について

太陽光や風力など、次世代エネルギーの重要性の理解する機会を増やすことを目的と



出雲市役所屋上

した次世代エネルギーパーク計画（出雲市：平成20年資源エネルギー庁認定）の説明を受けました。費用対効果でみれば効率は悪いと言わざるを得ないのですが、地球温暖化防止等環境面から重要な問題です。風力発電所は地域の経済・産業の振興にもつながっており、太陽光発電は子どもたちの環境教育の一環になっています。また、観光振興にもつながるとのこと。環境と観光・教育・産業振興等さまざまな面を合わせて展開したところに、キラリと光るものが見えました。縦型が強い行政組織を横断する形で計画され、実行されていることもすごいと感じました。説明の後は、特別に市庁舎屋上で実際の太陽光発電を見学し、屋上を覆い尽くすように設置された太陽光パネルには驚きましたが、「これでも庁舎の1階部分しか賄えない。」という言葉には、もっと驚きました。新庁舎の視察も急きょ組み込みシティホール建設が始まろうとしている中で大変参考になりました。

参加者

古川原直人	丸山 広司
山田 省吾	関 充夫
桑原 望	諸橋 虎雄
長谷川一夫	山田保一郎
恩田 正夫	

■平成21年度 建設委員会行政視察報告

委員 関 貴 志

建設委員会では、10月27日から29日までの3日間、高知県高知市、香川県の高松市と坂出市を行政視察で訪れました。

高知県高知市 高知駅周辺拠点街区整備事業について

27日は高知市の「高知駅周辺拠点街区整備事業」を視察しました。この事業は、駅周辺の拠点地区化（高知市は高知駅と中心市街地が離れている）を目指したもので、駅周辺土地区画整理事業とJR連続立体交差事業（鉄道高架化）、及び関連街路事業の3点セットを県・市一体となって進めています。駅周辺土地区画整理事業では、経済状況の悪化によって計画が縮小されましたが、バスターミナルや一部の商業施設などが既に完成しており、国の合同庁舎や来年放送予定のNHK大河ドラマ「龍馬伝」のパビリオンなどが建設中でした。また、連続立体交差事業と街路事業は既に完成しており、自動車交通が円滑化したとのことです。「高知駅周辺拠点街区整備事業」は、ハード整備を中心とした総事業費約1,000億円のビッグプロジェクトであり、今後の成否に注目したいと思います。



高知駅



高松丸亀町商店街

香川県高松市 高松丸亀町商店街 市街地再開発事業について

28日は高松市で「高松丸亀町商店街市街地再開発事業」を視察しました。この商店街は400年の歴史を持つ、まとまりの良い商店街ですが、瀬戸大橋開通による郊外大型店立地の加速に危機感を抱き、再開発事業に踏み切りました。この事業の最大の特徴は、商店街全体を一つのショッピングセンターとして再構築し、新業種参入などの新陳代謝を可能とするため、土地の所有と利用を分離したことです。地権者は、全員同意による定期借地権を設定し建物を建設するとともに、共同出資で商業床を管理するマネジメント会社を設立し、この会社の利益に応じた地代を受け取っています。これにより、土地価格が事業に顕在化しないため、テナント料やマンション価格を抑えることができ、テナントミックス（業種構

成改善)も行えるようになりました。また、街区住民の就業支援、新規出店者への準備金提供、オーガニック地産地消市場の設置、イベント主催者への機材や人材の提供、銭湯や医療モールの設置などなど、数多くの先進的取り組みが行われています。その結果、既に完成した街区では、従前比で年商が330%、通行量が150%、固定資産税が900%という効果をもたらしています。「全ての面で自給自足でき、幸せを感じる地域づくり」という崇高な理念が細部にまで徹底しており、目を見張るものがありました。

香川県坂出市 坂出駅周辺整備 主要プロジェクトについて

29日は坂出市の「坂出駅周辺整備主要プロジェクト」を視察しました。このプロジェクトは、坂出市が瀬戸大橋の四国の玄関口、つまり広域交通の結節点であることと、平成9年に完成した鉄道高架事業を生かすための拠点整備事業です。人件費の大幅な削減によって生み出した財源をこのプロジェクトに充てたという市の最重要施

策で、駅南口拠点整備土地区画整理事業、北口駅前広場整備事業、市民広場整備事業、北口地下駐車場整備事業などの11事業が実施されました。土地区画整理事業地内ではマンションが建設され、まちなか居住人口の増加につながっています。北口駅前広場は通常は車寄せなどに使用されますが、草花をプランターに設置したり、交通標識もボルト止めにするなどして、段差のないフルフラットな整備を行い、大きなイベントをこの広場で行っており、隣接する市民広場とも一体的な利用が可能になっています。また、地下駐車場はランニングコスト以上の収入があるそうです。今後の課題として、施設の有効活用と中心市街地への波及効果が挙げられています。



坂出駅前

参加者

杉本	輝榮	長谷川	一作
杵渕	俊久	丸山	勝総
西澤	信勝	関	貴志
加藤	一康	大地	正幸
矢野	一夫		

■平成21年度 議会運営委員会行政視察報告

委員 大平 美恵子

「地域主権」「政治主導」を掲げて新政権が始動し、概算要求の無駄を洗い出す「事業仕分け作業」報道が連日流れる11月10日～12日、当委員会には到来する分権時代の議会のあり方を求めて、久留米市、出水市、鹿児島市をそれぞれ視察訪問しました。3市は行政規模がそれぞれ異なるものの、全国自治体の3%が制定に踏み出している「議会基本条例」（久留米市）「議員政治倫理条例」（出水市、鹿児島市）を既に施行している先進地としての共通点を持っています。

福岡県久留米市 議会運営および議会基本条例について

視察第1日目の久留米市は人口約30万人、福岡県南部の中核市として筑後地方の経済文化交通の中心であり、わが長岡市に最も近い規模の街です。平成の合併で新たに4町を加え7万人増となった久留米市の議会は、旧市町村議員の留任により新市の議員が94人という膨張の一時期を経て、平成18年に議員定数42人の現在のかたちに落ち着きました。この「数の変化」が「質の変化」へ転換する契機となり、定数を絞ることと同時進行で平成19年から議会の役割や機能、住民行



久留米市議会

政との関係を確認する作業が行われました。ただ、「議会改革」の掛け声が全国に高らかに響き、自治体は競って条例制定に名乗りを挙げた時期でもあり、議員相互の考え方の溝が埋まらないまま、条例のかたちをまとめることをやや急いだ感は否めない内容となっています。住民参加の推進や議会の情報公開がうたわれているものの、理念的なものを再確認する内容にとどまっていて、具体的な場の設定や評価等に言及していないのが今後の課題となるのではないかと感じました。



出水市議会

鹿児島県出水市 議会運営および 議員政治倫理条例について

2日目の出水市は、大陸から7種類もの鶴が飛来する里として知られていますが、明治以来町村合併を繰り返して人口5万6千人の新市として平成18年に市制施行。ここでも新市のスタートが議会改革を進める契機となって、一般質問方式を一括から一問一答との選択制に移行するなど、現在も改革の途上にあります。中でも「議員政治倫理条例」が特定議員の目に余る行動を抑えるために

議長から提起されたという経緯を聞き、政治に対する風土の違いに驚きました。会派制はとっていない代わりに、委員会定数は合併前地域の案分で委員が選任されるなど「旧町」の影響が色濃く残っており、倫理条例の具現化と情報公開が今後の議会改革に対する市民の評価につながってくるだろうと感じました。

鹿児島県鹿児島市 議会運営および 議員政治倫理条例について

最終日は「桜島爆発対策特別委員会」が開催中の鹿児島市を訪問。平成16年に五つの町を編入して60万人都市となりましたが、議員定数も法定数56を大きく下回る50にとどめ、海外行政視察も凍結するなど、厳しい社会経済情勢と市民感情に配慮をみせています。鹿児島市の政治倫理条例は全国でもいち早く制定され注目を浴びましたが、やはりそれなりの事情があったようです。当時不祥事の続いた議員の行動に対して、目を光らせていたオンブズマンが活発に動いて、平成10年に条例制定を求める陳情を提出。それに応えるかたちで議会の検討委員会が設置

されました。条文に明記された「政治倫理基準に違反する疑いがある時は、市民は有権者の100分の1以上の連署をもって違反の疑いを証する書類を添えて調査を請求することができる」と市民の調査請求権をうたっている点に、改革を目指す議会の並々ならぬ決意が伝わってきます。

視察を終えて、長岡市議会の先達たちが営々と築いたその公明正大な議会運営の意義を再確認できたこと、市民に向け情報発信に努めることの大切さを互いに胸に刻むことで、今回の視察は有益なものとなりました。



鹿児島市議会

参加者

酒井 正春	藤田 芳雄
永井 亮一	杉本 輝榮
松井 一男	関 正史
大平美恵子	丸山 勝総
藤井 達徳	諸橋 虎雄
水科 三郎	高野 正義
五井 文雄	